

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況 < 2012年12月 >

### 【目次】

#### . 米国経済

- ・景気概況：景気の緩やかな回復が続く ..... p.1
- ・米国の潜在成長力の低下について ..... p.2
- ・主要経済指標 ..... p.3

#### . 欧州経済

- 1. ユーロ圏：景気はリーマン・ショック後2度目の後退局面入りへ ..... p.4
  - ・カタルーニャの独立選挙に見る地域主義の台頭と信用不安 ..... p.6
- 2. 英 国：緩やかな拡大が続く英国景気 ..... p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 米国～細尾忠生、欧州～土田陽介 ( chosa-report@murc.jp )

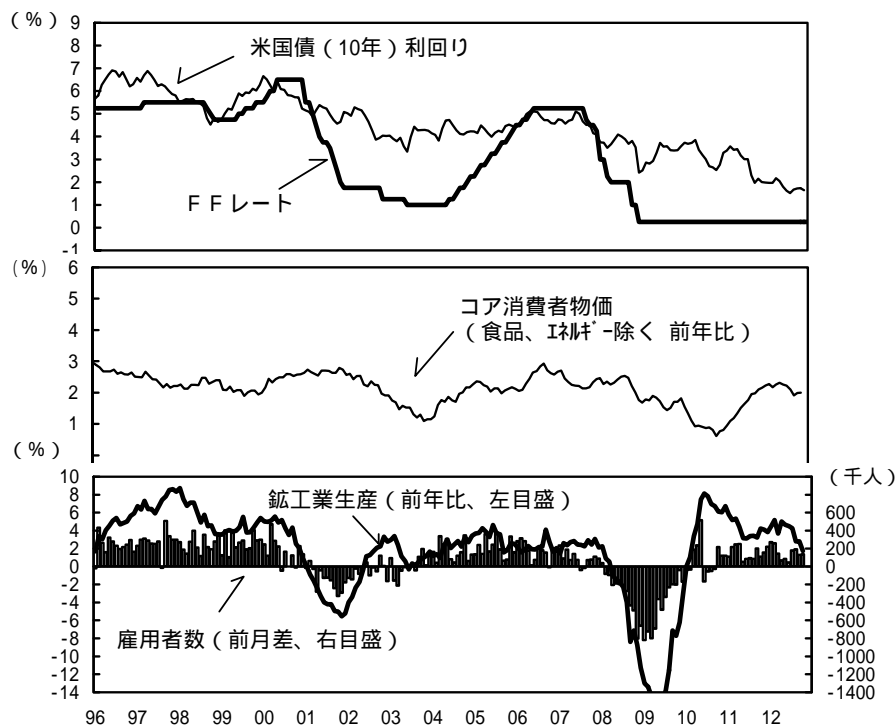
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

．米国経済

【景気概況】

- ・米国の2012年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率2.7%に持ち直した。在庫投資の回復と政府支出の持ち直しが成長率を押し上げた。政府支出は国防支出の一時的急増という特殊要因によるものの、およそ2年ぶりに増加した。また、住宅投資は6期連続、輸出は14期連続で増加したが、設備投資は1年半ぶりに減少した。
- ・最近の経済指標によると、景気の緩やかな回復が続いている。家計部門では、11月の雇用者数は前月比15万人増加し、失業率は7.7%とおおよそ4年ぶりの水準に低下した。10月の実質個人消費はハリケーンの影響により前月比0.1%減少したが、10月の住宅着工件数は89万戸とおおよそ4年ぶりの水準に増加した。
- ・企業部門では、景況感を示す11月のISM指数が、製造業で49.5と、景気判断の目安となる50の水準を3ヶ月ぶりに下回った。一方、非製造業は54.7と、50の水準を35ヶ月連続で上回った。一方、設備投資動向を示す10月の資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は前月比0.1%減と4カ月連続で減少した。製造業ISM指数やコア資本財出荷の低迷は、「財政の崖」による先行き懸念により、企業が投資を手控えていることが要因とみられる。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は10月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、住宅ローン担保証券（MBS）の購入、ゼロ金利政策が2015年半ばまで続くとの見通しを示す時間軸政策、短期国債の売却と長期国債の購入によるツイスト・オペなど、現行の金融緩和政策を継続することを決定した。会合後の声明文では、景気判断について緩やかな回復が続いているとしながらも、雇用の回復は鈍く失業率は高いとした。また、金融緩和の下支えがなければ、雇用環境の改善に必要な経済成長の加速はないと懸念を示した。一方、12月に開催される次回会合では、ツイスト・オペが同月で期限切れとなるため、ツイスト・オペに変わる新たな金融緩和策を決定する公算が大きい。



## 米国の潜在成長力の低下について

- ・バーナンキFRB議長は11月20日、「景気回復と経済政策」と題した講演を行った。講演の主題は、景気回復の遅れ、潜在成長率の低下、必要な政策対応などであった。
- ・議長はまず、金融危機後の景気回復が脆弱なものにとどまることを指摘した最近の一連の学術研究は、金融危機をきっかけに潜在成長率が低下することを示しているとした。その上で米国でも、比較的低い成長率で雇用が増加したことを根拠に潜在成長率が低下した可能性が大きいと述べ、具体的な米国の潜在成長率について、金融危機前に2.5%であったのが2%に低下したとの認識を示した。また、米国の潜在成長率の低下は、雇用のミスマッチによる自然失業率の上昇や、企業の生産性の低下が要因との考えを示した。
- ・もともと議長は、景気回復の緩慢さは、潜在成長率の低下だけでは説明できないとも述べ、住宅市場の調整、金融規制の強化、政府支出の減少の3つが成長率の抑制要因になると懸念を示した。また同時に、適切な政策対応により、これら3つの障害が取り除かれれば、米国の経済成長率の加速が期待できるとも述べた。
- ・一方、米国の議会予算局は11月6日に公表したレポートで、米国の金融危機後の景気回復は、過去の平均的な景気回復テンポと比べ遅く、その3分の2は潜在成長率の低下で説明できるとの分析を示した。また、残りの3分の1については、需要項目別に分析した結果、住宅投資と政府支出の減少の影響が大きいと分析した。供給面での潜在成長率の低下、需要面での住宅投資と政府支出の減少が米国の経済成長の抑制要因になっているとの認識は、バーナンキ議長の講演とほぼ同じ内容である。FRB議長、議会予算局と公的機関が同じ時期に同じ内容の分析を公表したことは、これまで主観的に議論されてきた米経済の弱さについての客観的な議論の叩き台となり意義深いといえる。
- ・議会予算局が毎年1月に公表する潜在成長率予測によれば、今後10年間の潜在成長率はわずかに持ち直すとされている。住宅投資や政府支出の減少に歯止めがかかれば、労働、資本投入を引き出し、TFP（全要素生産性）を引き上げることが可能とのシナリオといえる。はたして金融危機が米国の潜在成長率を長期的に低下させるのか、それとも成長率の低下は一時的な減少にとどまるのか、今後注目を集める議論となりそうである。

図表．米国の潜在成長率（非農業部門）

	1950	1974	1982	1991	2002	2012
	-73	-81	-90	-2001	-11	-22
潜在成長率 (a+b+c)	4.0	3.5	3.2	3.5	2.5	2.8
(a) 労働投入 寄与度	0.9	1.6	1.2	0.8	0.3	0.5
(b) 資本投入 寄与度	1.2	1.3	1.2	1.4	0.7	1.1
(c) TFP 寄与度	1.9	0.7	0.8	1.3	1.4	1.2

(注) 各期間の年平均成長率、単位は%  
ただし、内訳(a-c)は寄与度の値、単位は%ポイント  
(出所)米議会予算局

**【米国の主要経済指標】**

景気 経済指標		2010	2011	2012	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	
全般	実質GDP (前期比年率)	3.0	1.7		2.0	1.3	2.7	-	-	-	-	-	
	個人消費 (同)	2.0	2.2		2.4	1.5	1.4	-	-	-	-	-	
	住宅投資 (同)	-4.3	-1.4		20.6	8.4	14.3	-	-	-	-	-	
	I S M製造業指数	57.3	55.2		53.3	52.7	50.3	49.8	49.6	51.5	51.7	49.5	
	I S M非製造業指数	54.1	54.5		56.7	53.1	53.8	52.6	53.7	55.1	54.2	54.7	
	景気先行指数(CI)	7.6	5.2		1.1	0.3	0.1	0.4	-0.4	0.5	0.2		
	企業収益 (税引前) 同 (前年比)	26.8	7.3		-2.7	1.1	3.5	-	-	-	-	-	-
需 要	個人消費												
	実質可処分所得	1.8	1.3		0.9	0.6	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.1		
	消費者信頼感指数 (1985=100)	54.5	58.1		67.5	65.3	65.0	65.4	61.3	68.4	73.1	73.7	
	コア小売売上高	3.5	6.0		1.4	0.4	1.0	0.9	-0.1	0.8	-0.1		
	実質個人消費	1.8	2.5		0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	0.4	-0.3		
	自動車販売台数 (年率、万台)	1,155	1,273		1,415	1,410	1,446	1,404	1,446	1,488	1,423	1,548	
	個人貯蓄率	5.1	4.2		3.6	3.8	3.6	3.9	3.7	3.3	3.4		
	消費者信用残高	4.4	3.4		1.4	1.5	1.1	-0.1	0.7	0.4	0.5		
	設備投資												
	コア資本財出荷	5.4	8.6		1.4	1.3	-1.2	-1.6	-1.1	-0.3	-0.1		
コア資本財受注	17.1	10.3		0.1	-1.5	-6.6	-5.6	0.3	-0.5	2.9			
I S M新規受注指数 (製造業)	59.2	56.4		55.7	55.4	49.1	48.0	47.1	52.3	54.2	50.3		
同 (非製造業)	56.9	56.4		59.8	54.1	55.2	54.3	53.7	57.7	54.8	58.1		
イ ン ン	住宅投資												
	新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	59	61		71	74	78	73	75	86	89		
	新築住宅販売 (年率、万戸)	32	31		35	36	37	37	37	37	37		
	中古住宅販売 (年率、万戸)	418	428		457	454	466	447	483	469	479		
S&Pケース住宅価格指数 (前年比)	2.1	-3.5		-3.6	-1.1	1.3	0.6	1.3	2.1				
輸 出	センサヘ <sup>®</sup> 名目	21.0	15.8		1.4	1.6	-0.3	-1.7	-1.6	4.2			
	センサヘ <sup>®</sup> 実質	14.9	7.5		0.9	2.0	-0.6	-2.3	-2.6	3.1			
	I S M輸出向け受注指数 (製造業)	57.8	55.3		56.2	53.3	47.3	46.5	47.0	48.5	48.0	47.0	
供 給	生産												
	鉱工業生産	5.4	4.1		1.4	0.6	0.0	0.7	-1.1	0.2	-0.4		
	設備稼働率(%)	73.7	76.8		78.7	78.9	78.5	79.2	78.2	78.2	77.8		
	企業在庫率	1.28	1.26		1.26	1.27	1.29	1.28	1.29	1.28			
	非農業部門生産性	3.1	0.7		-0.5	1.9	2.9	-	-	-	-	-	
	雇用												
	失業率(%)	9.6	9.0		8.3	8.2	8.1	8.3	8.1	7.8	7.9	7.7	
雇用者増 (非農業) (万人)	103	118		47	49	66	18	19	13	14	15		
同 (製造業) (万人)	11	17		1	4	8	2	-1	-2	1	-1		
同 (非製造業) (万人)	125	131		49	48	54	14	15	14	17	17		
輸 入	センサヘ <sup>®</sup> 名目	22.7	15.4		2.1	-0.4	-2.1	-0.9	-0.5	2.1			
	センサヘ <sup>®</sup> 実質	14.7	6.2		0.7	0.8	-0.1	0.4	-1.1	1.2			
国際収支	経常収支 (億 <sup>ドル</sup> )	-4,420	-4,659		-1,336	-1,174		-	-	-	-	-	
	貿易収支 (BOP、億 <sup>ドル</sup> )	-4,947	-5,599		-1,484	-1,393	-1,278	-425	-438	-415			
物 価	生産者物価 (最終コア、前年比)	1.2	2.4		3.0	2.7	2.5	2.6	2.6	2.3	2.1		
	消費者物価 (総合、前年比)	1.6	3.2		2.8	1.9	1.7	1.4	1.7	2.0	2.2		
	消費者物価 (コア)	1.0	1.7		0.5	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2		
	同 (前年比)				2.2	2.3	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0		
	個人消費支出 <sup>テ</sup> フレクター (コア)	1.5	1.4		0.6	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1		
	同 (前年比)				1.9	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.6		
	単位労働コスト (非農業)	-1.1	1.9		6.4	-0.5	-1.9	-	-	-	-	-	
	平均時給	2.4	2.0		0.3	0.4	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	
同 (前年比)				1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2	1.3		
I S M仕入価格指数 (製造業)	68.9	65.2		59.3	48.5	50.5	39.5	54.0	58.0	55.0	52.5		
財 政	財政収支 (億 <sup>ドル</sup> )	-12,942	-12,968	-10,892	-4,572	-1,253	-1,850	-696	-1,905	752	-1,200		
	金 融												
M2 (前期比年率)	2.5	7.3		8.9	4.7	6.9	9.3	4.6	10.6	11.8			
国際証券投資 (ネット、億 <sup>ドル</sup> )	7,930	3,690		1,554	920	1,618	682	903	33				
F F レート (実効レート、%)	0.18	0.10		0.11	0.15	0.15	0.16	0.13	0.15	0.16	0.16		
10年物国債利回り (平均、%)	3.21	2.79		2.04	1.83	1.64	1.53	1.68	1.72	1.75	1.65		
N Y ダウ指数 (平均)	10,663	11,967		12,840	12,766	13,123	12,814	13,135	13,418	13,368	12,896		
市 場 デ ー タ	ドル実効レート (Broad, 97.1=100)	101.8	97.1		98.9	100.6	101.3	101.7	100.8	99.2	99.0	99.6	
	ドル円レート (平均、円/ドル)	87.8	79.7		79.3	80.1	78.6	78.9	78.7	78.1	79.0	81.0	
	ユーロドルレート (平均、ドル/ユーロ)	1.33	1.39		1.31	1.28	1.25	1.23	1.24	1.29	1.30	1.28	
	W T I 先物 (期近物、平均、ドル)	79.5	95.1		102.9	93.5	92.2	87.9	94.2	94.6	89.6	86.7	
	ロイター・ジェアリス <sup>®</sup> CRB指数 (1967=100)	279	334		315	289	303	295	304	311	304	294	

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。  
 (注2) 10年債利回りはコンスタント・マチュリティー・ベース(FRB)  
 (注3) 財政収支の年次は会計年度 (前年10月～当年9月)  
 (注4) 米商務省、米労働省、F R B、コンファレンス・ボード資料などより作成。

## ・欧州経済

### 1. ユーロ圏

- ・ユーロ圏景気は後退局面入りした。7～9月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比-0.1%と2期連続でマイナスになった。需要項目別には、圏外需要（純輸出）の増勢が鈍化したほか、総固定資本形成を中心に圏内需要の低迷が続いた。国別にはドイツとフランスがプラス成長を維持したが、スペインなど重債務国は依然マイナスである。
- ・ただ一部の月次指標は、景気後退が底入れしつつある可能性を示唆している。11月の景況感指数（長期平均=100）は85.7と、9ヶ月ぶりに上昇に転じた。受注見通しの改善を受けた製造業景況感の上昇が指数全体の反転につながった。他方で、消費者信頼感指数が-26.9と再び低下しており、家計のマインドは冷え込んだままである。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、12月の理事会において、政策金利を現行の年0.75%に据え置いた。ECBのドラギ総裁は理事会後の記者会見で、景気後退に歯止めがかかりつつあるものの、基調は依然弱含みであるとの認識を示した。これを受けて金融市場では、ECBが年明け早々に利下げを再開するとの観測が高まった。

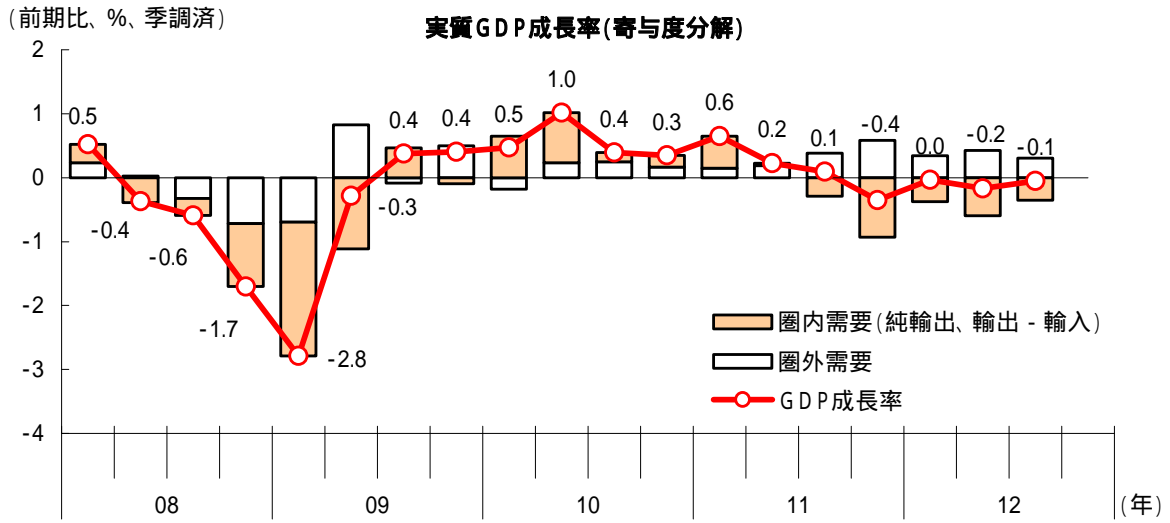
【ユーロ圏の主要指標】

		2009	2010	2011	12/	12/	12/	12/9	12/10	12/11	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	-4.4	2.0	1.4	0.0	-0.2	-0.1	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	80.2	100.5	101.0	94.1	91.1	86.4	85.2	84.3	85.7
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.8）	-28.7	-4.7	0.1	-6.6	-11.1	-15.5	-15.9	-18.3	-15.1
		サービス業景況感指数（平均=10.2）	-15.8	4.5	5.4	-0.6	-5.0	-10.4	-11.9	-12.1	-11.9
		鉱工業生産指数（05年=100、季調済）	90.5	97.1	100.4	99.3	98.8	95.2	101.9	-	-
		変化率（%）*	-14.9	7.3	3.4	-2.6	-0.5	-3.6	-2.4	-	-
		名目輸出（10億ユーロ、季調済）	106.7	127.7	145.3	154.4	155.6	157.9	158.5	-	-
		変化率（%）*	-17.8	19.8	13.8	3.9	0.8	1.5	-1.1	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13）	-24.8	-14.2	-14.6	-20.0	-19.7	-24.0	-25.9	-25.7	-26.9
		小売売上高指数（05年=100、季調済）	100.5	101.5	100.9	100.4	99.6	99.7	99.2	98.1	-
		変化率（%）*	-2.5	0.9	-0.5	0.1	-0.8	0.1	-0.6	-1.2	-
		新車登録台数（前年比、%）	4.7	-7.6	-0.9	-11.0	-8.3	-13.1	-18.5	-8.8	-
	雇用	失業率（%、季調済）	9.6	10.1	10.2	10.9	11.3	11.5	11.6	11.7	-
	物価	消費者物価（前年比、%）	0.3	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.6	2.5	2.2
同コア（前年比、%）		1.4	1.0	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	-	
生産者物価（前年比、%）		-4.9	2.9	6.0	3.7	2.2	2.3	2.7	2.6	-	
金融	M3（前年比、%）	-0.2	1.2	1.7	1.9	2.4	3.4	2.9	3.8	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	0.3	3.9	0.6	0.6	-0.2	-0.1	-0.7	-0.5	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	
	EURIBOR3か月物（年利、%、期中値）	0.60	0.96	1.35	1.08	0.63	0.15	0.11	0.10	0.10	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	887	1,056	1,057	1,062	1,012	1,080	1,106	1,102	1,101	
	円/ユーロ（期中値）	130.4	116.4	111.0	104.2	102.8	98.4	100.6	102.5	104.1	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.39	1.33	1.39	1.31	1.28	1.25	1.29	1.30	1.28	

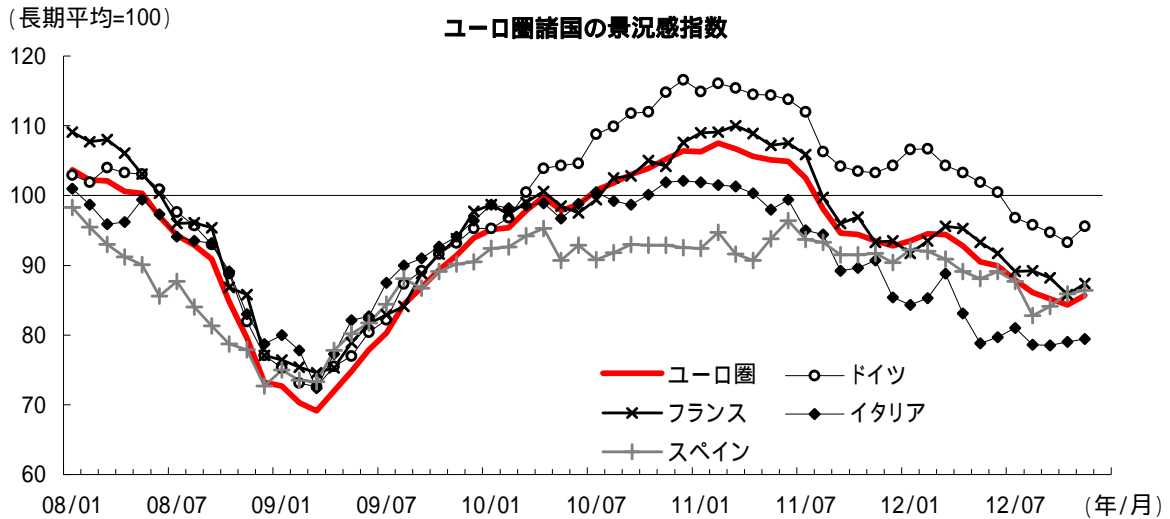
（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

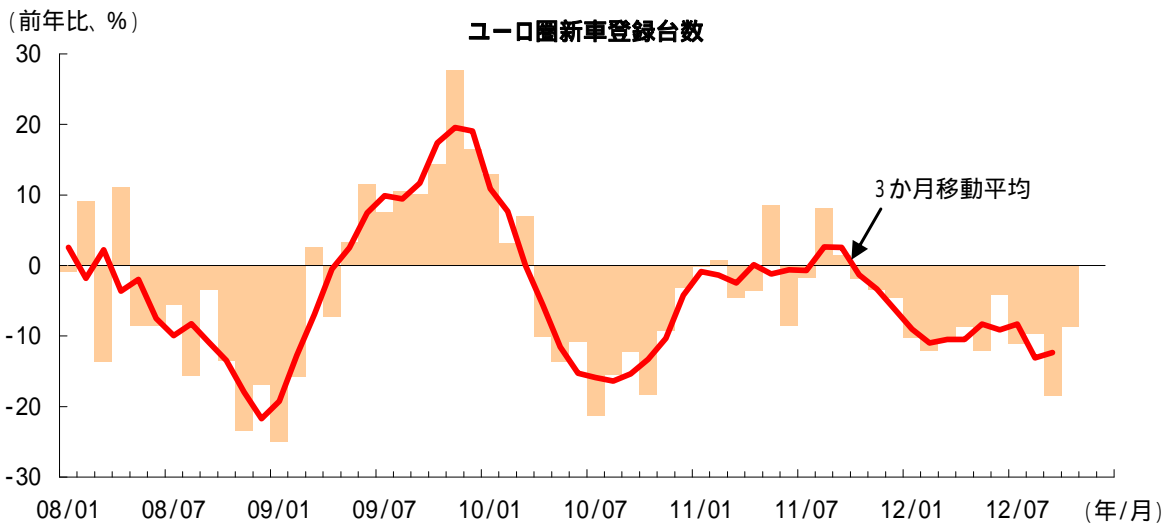
< グラフで見るユーロ圏景気 >



(出所) 欧州連合統計局



(出所) 欧州連合統計局



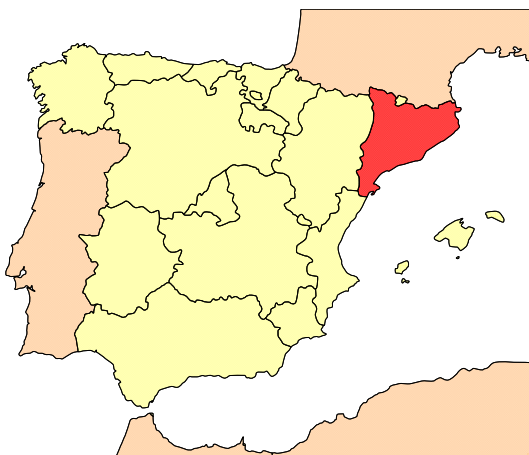
(出所) 欧州自動車工業会



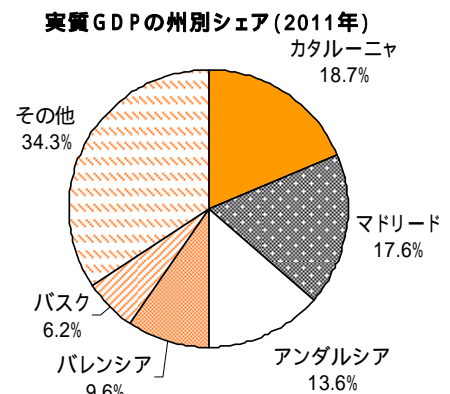
### カタルーニャの独立選挙に見る地域主義の台頭と信用不安

- ・2012年11月24日、スペイン東部のカタルーニャ州（図表1）で議会選挙が行われた。即日開票の結果、マス州首相が率いる議会第一党「カタルーニャ集中と統一（C i U）」を中心に、スペインからの独立を主張する4党が議席数の3分の2を確保した。
- ・スペイン第2位の都市バルセロナを擁するカタルーニャ州は、スペインの国内総生産の18.7%を占める同国最大の州である（図表2）。またその一人当たりの所得水準も高く、同国の平均水準を17.9%上回っている。カタルーニャの人々は、その歴史的経緯から民族意識が強く、一方でスペインへの帰属意識は弱い。これまでも独立を叫ぶ運動は行われてきたが、今般の場合、信用不安に対する中央政府の一連の政策対応に対する不満が、その根底にある。
- ・独立支持派の論理は以下のように要約できる。現在の苦境は、そもそもカタルーニャ州が稼ぎ出した儲けをスペイン政府が徴収し、それを他州の財政補填に充てた結果である。その反面で、スペイン政府はカタルーニャ州に対して財政支出の抑制を強制し、カタルーニャの経済をさらに追い詰めている。スペインに留まる以上、カタルーニャ地方はスペイン経済の「犠牲者」となり続けることになる。したがって、経済を好転させるためには、スペインから独立するしかない。
- ・もっとも、カタルーニャ州が独立に向けた動きを強めれば、それは小康状態が続く欧州の債務不安を再び悪化させる引き金にならざるを得ない。その「戦犯」として孤立無援となるリスクを負ってまで、カタルーニャがスペインから独立を敢行するメリットは非常に小さいとみられる。マス州首相ら独立派の思惑は、独立をタテに自らの政治基盤を磐石なものにすることと、交渉の切り札としてスペイン政府から歳出削減の抑制など有利な条件を引き出すことにあると考えられる。
- ・カタルーニャ州の動きは、欧州で長引く信用不安と政策対応が地域主義の台頭という強い副作用をもたらしていることの端的な現われと見るべきだろう。多様な地域性に富む欧州では、現在スペインで起きているような動きが今後堰を切ったように流れ出す可能性がある。実際スペインでは、北部のバスク州でもカタルーニャ同様の動きが激化している。
- ・こうした信用不安を再燃させかねない地域主義の高まりに楔を打つためにも、ユーロ圏諸国及びEU全体として、今般のカタルーニャの問題について毅然とした態度を採ることが望まれる。他方で、財政緊縮策を引き続き遂行するためにも、現在の緊縮財政政策を持続可能な程度にまで緩和するなどして、台頭する地域主義を懐柔する必要が高まっているといえよう。

図表1 スペイン東部にあるカタルーニャ州



図表2 カタルーニャ州の経済規模は最大



(出所)スペイン国立統計局

## 2. 英国

- 英国景気は緩やかに拡大している。企業部門を見ると、主力のサービス業は、9月の生産指数が前月比-0.5%と再度低下した。ただ11月の景況感指数（長期平均=2.7）が0.0と前月（-15.8）から大幅に上昇しており、業況改善が持続している模様だ。反面で製造業は、景況感指数が-9.5と下落に転じるなど依然冴えない動きである。
- 他方で家計部門を見ると、11月の消費者信頼感指数（長期平均=-9.9）が-14.1と前月（同-21.6）よりもマイナス幅を縮小させるなど、家計の消費マインドに好転の兆しが窺える。また同月の新車販売は低燃費車への買い替え需要などから前年比+11.3%と、前月（同+12.1%）とほぼ同程度の堅調な伸びを維持した。
- 最後に物価動向を確認すると、10月の消費者物価が前年比+2.6%と前月（同+2.2%）から加速するなど、インフレ圧力は依然根強い。こうした中でイングランド銀行（中央銀行）は、12月5~6日に開催した委員会で政策金利を現行の年0.50%に据え置くとともに、資産買い取り枠（3,750億ポンド）を維持した。

### 【英国の主要指標】

		2009	2010	2011	12/	12/	12/	12/9	12/10	12/11	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	-4.0	1.8	0.9	-0.3	-0.4	1.0	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	79.3	101.1	96.5	93.0	93.2	92.7	91.9	97.1	100.2
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-10.6）	-33.2	-4.5	-1.8	-4.5	-8.6	-8.1	-8.3	-2.7	-9.5
		サービス業景況感指数（平均=2.7）	-36.6	-10.4	-14.2	-21.1	-14.8	-22.9	-22.4	-15.8	0.0
		鉱工業生産指数（09年=100、季調済）	100.0	102.1	101.4	99.8	99.1	99.9	98.6	-	-
		変化率（%）*	-9.1	2.1	-0.7	-0.1	-0.7	0.9	-1.8	-	-
		サービス業生産指数（09年=100、季調済）	101.1	102.4	102.8	103.0	102.9	104.2	104.2	-	-
		変化率（%）*	1.1	1.2	-0.1	0.2	-0.1	1.3	-0.5	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.9）	-18.4	-11.6	-21.4	-21.7	-22.5	-18.8	-19.3	-21.6	-14.1
		小売売上高指数（09年=100、季調済）	100.0	99.6	100.1	101.1	101.0	101.9	102.2	101.4	-
		変化率（%）*	0.3	-0.4	0.5	0.6	-0.2	1.0	0.5	-0.8	-
		新車（乗用車）登録台数（前年比、%）	-0.7	1.7	-3.8	0.9	6.9	6.8	12.1	11.3	-
雇用	失業率（%、季調済）	7.6	7.9	8.1	8.2	8.1	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.2	3.3	4.5	3.5	2.7	2.4	2.2	2.6	-	
	生産者物価産出価格（前年比、%）	1.6	4.2	5.6	6.6	-0.3	-0.8	-1.0	0.1	-	
	ネーションワイド住宅価格（前年比、%）	-7.0	5.9	-0.2	0.2	-1.0	-1.6	-1.4	-0.9	-1.2	
金融	M4（前年比、%）	5.4	5.6	-3.1	-4.3	-4.4	-2.8	-2.5	-2.1	-	
	銀行貸出（前年比、%）	0.1	0.0	-2.6	-1.9	-1.9	-1.5	-1.2	-0.8	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3か月物（年利、%、期中値）	0.61	0.76	1.08	1.03	0.90	0.60	0.60	0.53	0.52	
	株価（FTSE100、期中値）	4,593	5,418	5,728	5,774	5,539	5,696	5,742	5,783	5,867	
	円/ポンド（期中値）	146.4	135.6	127.9	124.6	126.8	124.2	125.9	127.0	129.3	
ポンド/ユーロ（期中値）	1.12	1.17	1.15	1.20	1.23	1.26	1.25	1.24	1.24		

（注）変化率（%）\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）英国統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、イングランド銀行の資料などから作成。



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。